

長崎県・石木ダム計画の「見直し」を求める要請

2021年10月13日

立憲民主党 御中
日本共産党 御中
社会民主党 御中
れいわ新選組 御中

水源開発問題全国連絡会
共同代表 嶋津暉之
共同代表 遠藤保男

私たちは、全国各地でダム問題に取り組む団体のネットワーク組織です。少子高齢化による人手不足・インフラの老朽化率の加速度的な高まり・強まる財政成約といった社会の変化の中で、「高度経済成長」時代の発想による公共事業のあり方が見直される必要があります。特に、長崎県が計画する「石木ダム」計画は、計画地に13世帯50余名の方々が暮らし続けるなか、ダム建設が強行され、さまざまな形での人権侵害を発生させている計画であり、私たちが見直されるべきダムの象徴として取り組んできたものです。

この度、衆議院議員選挙を間近にひかえ、長崎選挙区の各候補予定者の皆様の石木ダムについてのお考えを伺い、投票の参考にしていただきたいと、地元の市民団体がアンケートを実施しました。その結果、「野党共闘」に参加されている政党の予定候補者の皆さまから、

- ・ダム計画の前提となっている水道需要予測は合理的ではない
- ・水害対策としては、ダムより堤防整備・河道掘削を優先させるべき

等、石木ダム計画の見直しを求める旨のご回答をいただきました（アンケート結果とそのマスコミ報道については、別添をご覧ください）。

つきましては、このご回答結果を、「共闘野党」各位と共有させていただくとともに、地元の民意である石木ダム計画の「見直し」を、貴党の方針としていただくよう、要請致します。具体的には、以下のとおりです。

1 補助金支出の見直し

石木ダム計画自体は、長崎県の計画ですが、事業費（約285億円）のうち半額以上が国費（補助金）でまかなわれます。これまで、補助金適正化法が不適正に運用され補助金が支出されてきました。補助金適正化法の運用を適正化し、今後、石木ダムについては補助金を支出しないよう取り組んでください。

2 ダム検証

2009年のいわゆる「ダム検証」は、情報公開が不十分で、市民参加はいっさい排除され、「代替案との比較検討」も費用便益比という基本的な事項の比較検討がなされない、きわめて不公正なものでした。「野党共闘」の候補者の皆さまのご回答からもうかがえるとおり、石木ダム計画の不合理性はすでに明らかともいえますが、このことを社会の共通認識とするため、情報公開・市民参加を徹底したダム検証を実施してください。

以上

連絡先：〒223-0064 横浜市港北区下田町6-2-28

水源開発問題全国連絡会事務局 遠藤保男

電話 & FAX 045-877-4970

mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp

URL <http://suigenren.jp>